

さが弘済会だより

No.71



目

次

- ② 支部長あいさつ・支部創立70周年記念事業予告
- ③ 貸与奨学金募集案内・研究大会助成募集案内
- ④ テーブルマナー講習会のご案内
- ⑤ テーブルマナー講習会のお申込み方法
- ⑥ ⑦ 令和5年度各種事業報告
- ⑧ 日教弘会員のご案内・共済事業のご案内
- ⑨ 損害保険のご案内
- ⑩ 各種祝金申請のご案内、ジブラルタ生命各営業所



- 発行日 令和6年1月15日 第71号
〒849-0916
佐賀市高木瀬町大字東高木227-1
佐賀県教育会館2階
TEL 0952-31-4768
FAX 0952-31-4772
e-mail: saga@nikkyoko.or.jp
<https://www.kyoko-saga.jp>
- 編集 公益財団法人
日本教育公務員弘済会佐賀支部
- 発行 株式会社
佐賀教弘

新年あけましておめでとうございます 今年もどうぞよろしくおねがいいたします



新しい年がスタートしました。皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

2024年は辰年です。辰年は陽の気が動いて万物が振動するので、活力旺盛になって大きく成長し、形がととのう年だといわれています。また、辰（竜、龍）は十二支の中で唯一空想上の生き物で、権力や隆盛の象徴であることから、出世や権力に大きく関わる年といわれています。

さらに、2024年は甲辰（きのえたつ）です。陰陽五行説によると「甲」は草木の成長を表す意味があり、植物が成長するようにどんどん勢いを増して増えていくという意味があります。そのため2024年は、昨年まで努力してきたことが実を結んで成就する年となり、その年にさらなる努力をすることで、成功にスピード感を持って近づける年となります。

2024年が皆さまにとって、大きな実を結ぶ年となることを祈念しております。

さて、2024年は、弘済会佐賀支部にとって特別な年となります。1954年（S29）に弘済会佐賀支部が設立されてから、今年の7月で創立70周年を迎えることとなりました。これだけ長く弘済会事業を展開できたのも、先生方のおかげだと改めて感謝申し上げます。

2024年は、創立70周年という節目の年です。そのため、弘済会としましては現在、記念事業を行う予定で準備をしているところです。なお、事業の詳細につきましては、2月開催予定の幹事会並びに運営委員会で提案し、承認を得てからの実施となりますので、4月以降に順次皆さまにお知らせしたいと考えております。

弘済会はこれからも、「教育の振興」と「教職員の福祉の向上」という設立理念の下、公益財団法人として、「最終受益者は子どもたち」を基本に役職員一同、努力し続けてまいりますので、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2024（令和6）年1月 公益財団法人 日本教育公務員弘済会
佐賀支部長 田中啓善

令和6(2024)年度は佐賀支部が支部創立70周年を迎えます。

来年度（令和6年度）に当支部は創立70周年を迎えます。それに伴い、さまざまな記念事業の実施を計画しております。時期になりましたらご案内をいたしますので、もうしばらくお待ちください。

- 記念事業（予定）
- 1 図書贈呈事業…小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園等対象
 - 2 ヘキ地学校等支援事業…ヘキ地学校及び分校
 - 3 30歳誕生記念事業…30歳を迎える福祉事業対象者
 - 4 学校支援賞…小学校、中学校、高等学校、特別支援学校対象など
 - 5 個人支援賞…福祉事業対象者

また、今年度当会が実施した「学校応援キャンペーン」につきましては、多数の応募誠にありがとうございました。佐賀県からは次のとおり学校賞の当選がありましたのでお知らせいたします。

学校用ワンタッチタープテント
スポットクーラー

唐津市立第五中学校
佐賀県立中原特別支援学校



募集対象

大学、大学院、短期大学、専門学校、高等専門学校
(4学年以降)に在籍もしくは入学予定の学生・生徒

貸与金額

修学1年につき25万円、
最高100万円(無利息)

募集人員

35名程度

募集期間

令和6年2月1日(木)～3月29日(金)

選考結果の通知

審査・選考委員会の
選考を経て通知し
ます

貸与時期

令和6年5月下旬
(一括貸与)

令和6年度



貸与奨学生を 募集します

※募集の詳細については、2月に各学校に
送付する
「令和6年度貸与奨学生募集要項」を
ご覧ください。

教育研究大会助成募集案内

令和6年度に本県で開催される研究団体の九州大会・
全国大会への助成希望団体を募集します。

- 1 助成金額 九州大会………上限 5万円
全国大会………上限10万円
- 2 申請締切 令和6年3月31日(弘済会事務局必着)
- 3 申請書様式 弘済会事務局へお問い合わせください。
※佐賀支部HPからもダウンロードできますのでご活用ください。



※教育研究大会助成については、申請の締め切りが大会開催日の前年度末となりますので、
ご注意ください。

過去のテーブルマナー講習会写真集



メインの肉料理



綺麗に盛り付けられた魚料理



2018年Hotel&Resorts SAGA-KARATSU



2018年ニューオータニ



2019年楊柳亭



2020年シャッター文雅



テーブルマナー講習の様子

テーブルマナー講習会(後期分)のご案内

教職員の福祉向上及び会員の親睦を図ることを目的として、テーブルマナー講習会を開催しております。
しかしながら、今年度の開催にあたっては新型コロナウイルス感染状況を考慮し、講習会の開催はせず、各レストラン及びホテルにてご利用いただける食事券をお届けします。

お申込みにあたっては、以下の「申込み方法のご案内」に沿ってお申込みください。

申込み方法のご案内

- ◆対象 福祉事業に関わる支部給付基準を満たす加入者
- ◆金額 10,000円分の食事券
- ◆定員 シャトー文雅100人、ニューオータニ佐賀50人
申込みが定員を上回った場合は抽選を行います。
- ◆申込期限 令和6年2月16日(金) 必着
- ◆申込方法 ① 往復はがきに下の申込書等を貼り、必要事項を記入して投函ください。
② ジブラルタ生命保険(株)学校担当LCへご連絡ください。
なお、お申込みはお一人につき、各会場いずれか1通に限ります。

※当選・落選については①の場合は返信はがきで、②の場合は担当LCがご連絡いたします。
万が一当選・落選の連絡がない場合は、弘済会事務局までご連絡ください。

①の方法で申し込む場合《往復はがき使用》

(返信はがき) (往信はがき)

☐	加入者の住所 加入者の氏名	参加申込書 貼付け
--------------------------	------------------	--------------

(往信はがき) (返信はがき)

☐	申込先宛名 貼付け	空白
--------------------------	--------------	----

※ 下の「申込先宛名」「参加申込書」を点線に沿って切り取り、往信はがきに貼ってご使用ください。
返信はがきの宛名は「申込加入者の住所・氏名」をご記入ください。

(往信はがき) おもて

(往信はがき) うら

〒849-0916

佐賀市高木瀬町東高木227-1
佐賀県教育会館2F

公益財団法人
日本教育公務員弘済会
佐賀支部 行

テーブルマナー講習会 参加申込書

会場名 どちらかに 〇印	() シャトー文雅 () ニューオータニ佐賀
フリガナ 加入者名	
勤務校	
連絡先 (携帯電話)	

ご注意ください

令和3年度以降に当選された方は、
お申込みできません。

『個人情報の取扱いについて』

- 公益財団法人日本教育公務員弘済会佐賀支部(以下、「佐賀支部」という。)は、適正に取得した個人情報を佐賀支部の福祉事業の運営のために利用します。
- 本会の個人情報の取扱いについては、本会ホームページ(<https://www.nikkyoko.or.jp>)をご覧ください。
お問い合わせ等は、本会へお願いします。



各種事業報告

給付奨学金

県内の高等学校並びに特別支援学校高等部に在籍し、経済的な理由などで修学が困難な生徒さんへの奨学金（1人5万円）を給付した。

奨学生110人（550万円）



奨励金給付

広く社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動を行っている学校や教育機関・グループ・団体へ給付している。今年度は23件の応募があり、審査・選考委員会において研究活動や申請内容を踏まえて選考した結果、次のとおり奨励金給付を決定した。

奨励金計21学校・団体
（385万円）



学校活動助成金

助成金額を1校5万円とし、申請及び研究結果報告の簡略化を図って、計50校に助成できる予算規模としている。今年度は申請数増加に伴い、予算を増額し、審査・選考委員会の選考を経て、次のとおり申請のあった学校へ助成した。

助成学校計55校（275万円）



花いっぱい助成金

幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校における美化活動、体験活動及び環境教育等を推進するため、花苗・種・培養土・プランターなどの経費の助成を行っている。審査・選考委員会の選考を経て、次のとおり助成した。

助成学校計227校・園（454万円）



講師・指導者招へい助成

教育活動の充実振興のため、学校行事等で講師又は指導者を招へいするための経費の助成を行っている。今年度は審査・選考委員会の選考を経て、次のとおり申請のあった学校へ助成した。

助成学校計143校（429万円）



希望図書贈呈

園児及び児童・生徒の図書充実を図るため、幼稚園・認定こども園及び学校が希望する園児、児童生徒用の図書を贈呈している。今年度は幼稚園・認定こども園・中学校及び特別支援学校の募集対象のうち応募のあった園・学校に対して図書を贈呈した。

贈呈計151校・園（295万円）
冊数計 1,983冊



一般財団法人佐賀県教職員互助会と共催で スクールコンサートを開催した。

今年度の開催校は次のとおりです。

●小学校対象……1日2公演 計6公演

「ワヨウセイヨウ」

令和5年 10月31日 白石町立六角小学校・伊万里市立大川小学校
11月 1日 嬉野市立塩田小学校・武雄市立西川登小学校
11月 2日 神埼市立神埼小学校・鳥栖市立田代小学校

●小学校・中学校・高等学校対象……1日1公演 計8公演

「神 楽」

小 学 校 11月 7日 伊万里市立松浦小学校
11月14日 玄海町立玄海みらい学園（前期）
中 学 校 9月12日 江北町立江北中学校
9月26日 白石町立福富中学校
11月15日 鹿島市立東部中学校
11月21日 伊万里市立東陵中学校
高等学校 9月27日 県立中原特別支援学校
鳥栖田代分校
11月 9日 県立佐賀農業高等学校



佐賀農業高等学校にて

※各種助成決定校一覧はNO.70号（令和5年8月25日発行）に掲載。

日教弘をサポートする会員を募集しています。

「たすけあい」の輪を広げよう。

ご入会についてのご案内

- WEBまたは入会申込書にてご入会ください。
- 会費等費用は、一切不要です。
- 会員になられた方は、当会の共済事業に加入することができます。
- 入会された方には、会員証をお送りします。
会員証には、福利厚生をサポートする『日教弘クラブオフ』の利用証が付帯されます。

WEBからの入会はこちら▶



公益財団法人 日本教育公務員弘済会 会員証
《日教弘クラブオフ利用証》

日教弘の主要事業

1. 教育振興事業
●奨学事業 ●教育研究助成事業 ●教育文化事業
2. 福祉事業
3. 共済事業（提携保険事業）

日教弘クラブオフ利用のための連絡先

日教弘コールセンター ▶ 0800-919-6189 通話料無料
ホームページ ▶ <https://www.club-off.com/nikkyoko/>



共済事業 (提携保険事業)

ご自身・ご家族の病気・怪我に要する医療・介護費用、さらに万一の場合への備えをどうするか。また一方では、子どもの教育資金、住宅資金、老後資金など。

就職、そして結婚。死亡保障とともに不慮の事故にも対応する保障（高度障害等）を考えましょう。



20代

子どもの教育資金、住宅購入資金等を考え始めるこの年代は家族への責任が重くなり、必要保障額が大きくなります。



30代

30代の時よりさらに資金が必要。加齢に伴い、医療保障の充実も考えなければなりません。老後資金の準備も考えていますか？



40代

子どもの教育資金がピークに。老後資金の準備も重要な時期です。医療保障の必要性も高まり、親の介護に取り組む場合もあります。



50代

このライフサイクルを参考に共済事業（提携保険事業）提携保険会社ジブラルタ生命保険のLC（ライフプラン・コンサルタント）がみなさまの生活設計、将来を見据えて必要保障額を算出し、最適な保障プランを設計しながら適切なアドバイスをいたします。

ぜひこの機会に、ご自身の大事な保障を学校にお伺いしている学校担当LCと考えてみませんか？

教育業務中だけでなく、日常生活でのトラブルからも 教職員の皆さまをトータルでお守りします。

教職員のみなさま専用の保険

2023年8月～2024年7月 加入のご案内

教弘まなびや スーパープラン

教職員賠償責任保険 + 団体総合生活保険(まなびや)

(団体総合生活保険)

団体割引・損害率による割引をあわせて

約 **37%** 割引

※天災危険補償部分の保険料は、
団体割引のみ適用となります。

教職員賠償責任保険

教職員業務の遂行に起因した **損害賠償請求に！**

- 1 教職員個人の **争訟費用** (弁護士費用等) および **損害賠償金** を補償！
- 2 **初期対応費用** も補償！ (身体障害を被った被害者への見舞金等)
- 3 **遅延補償** 初年度 **加入日より前に行った行為** に起因する請求も補償！
※詳細はパンフレットP.8をご参照ください
- 4 **延長補償** 教職員でなくなった後になされた請求についても **5年間** 補償！
※詳細はパンフレットP.8をご参照ください

教職員個人が訴えられることも…



団体総合生活保険(まなびや)

- 1 **ご本人のケガを入院・通院1日目から補償します。** 学校行事中等のケガは **倍額補償**！
※天災(地震もしくは噴火またはこれらによる津波)によるケガについても補償します。(特定学校行事中・宿泊旅行中・通勤途上等)
- 2 生徒の **見舞い費用** も補償！
(生徒がケガにより死亡または15日以上継続して入院した場合の入院見舞金、弔慰金等)
- 3 **携行品損害・救援者費用等** も補償！
示談交渉サービス付帯(国内のみ)
- 4 ご本人およびご家族の日常生活での **賠償事故** を補償！
(他人から預かった物を損壊した場合の賠償事故も補償)
- 5 **O-157等の特定感染症** も補償！



自動更新 2023年8月1日始期 2023年8月1日午後4時～2024年8月1日午後4時(1年間)

中途加入の補償期間 加入依頼日の属する月の翌月1日午前0時～2024年8月1日午後4時 募集期間 2023年6月1日(木)～2024年6月20日(木)

加入者資格

公益財団法人 日本教育公務員弘済会の会員で、
以下に該当する方

1. 公立学校の教職員
2. 国立学校および私立学校の教職員
3. 教育委員会の職員
4. 教職員団体の役員及び職員
5. 日教弘および日教弘の本部および各県の職員
6. 1.～5.の退職者

被保険者になれる方の範囲

1. 公立学校の教職員
2. 国立学校および私立学校の教職員

【ご注意】教育委員会・教育事務所の職員の方は、被保険者になれません。

※「教職員」とは、学校教育法に規定する学校の校長および教員ならびに部活動を指導する教育関係の職員等
2023年2月作成 募集文書番号22T-100151

このご案内は、「教職員賠償責任保険」「団体総合生活保険(まなびや)」の概要について説明したものです。**保険の内容**は、**パンフレットをご覧ください**。詳細は団体が保有する保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら、代理店または引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社におたずねください。
ご加入に際しては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。

**ホームページから資料請求いただいた方へ
もれなく粗品をプレゼントしています →**

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 www.nikkyoko.or.jp



お申し込み・お問い合わせ・資料請求は

代理店 **株式会社 佐賀教弘**
TEL 0952-31-4772

幹事代理店 株式会社 日教弘

提携／引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社 佐賀支店 営業課

各種祝い金の申請手続きは お済みですか？

申請の期限は、事由発生日から1年以内です。

*ご夫婦とも加入者の場合は、両者とも該当します。

●結婚祝……………5,000円

●誕生祝……………5,000円

●小学校入学祝…5,000円



※この事業は、福祉事業給付基準を満たされた方が対象になります。

共済事業（提携保険事業）の取り扱いについてはジブラルタ生命保険株式会社と提携し、推進しております。教弘保険に関するお問い合わせは次の各営業所へお願いいたします。

ジブラルタ生命保険(株)佐賀支社各営業所

営業所名	所	在	地	電話番号
佐賀第一営業所	840-0801	佐賀市駅前中央1-10-37	佐賀駅前センタービル4F	0952-26-5410
佐賀第二営業所	840-0801	佐賀市駅前中央1-10-37	佐賀駅前センタービル4F	0952-26-5410
佐賀第三営業所	840-0801	佐賀市駅前中央1-10-37	佐賀駅前センタービル4F	0952-26-5410
佐賀第五営業所	840-0801	佐賀市駅前中央1-10-37	佐賀駅前センタービル4F	0952-26-5410
新鳥栖営業所	841-0071	鳥栖市原古賀町字二本松3035	メディカルステージ新鳥栖5F	0942-81-4830
伊万里営業所	848-0041	伊万里市新天町488-14	アートヴィラ2F	0955-23-3449
唐津営業所	847-0816	唐津市新興町174番	ヤマトビル3F	0955-72-2291
鹿島第一営業所	849-1311	鹿島市大字高津原4288-1	EFKビル1階	0954-62-3090
鹿島第二営業所	849-1311	鹿島市大字高津原4288-1	EFKビル1階	0954-62-3090

※指定宿泊施設についてお知らせ

- ①初音荘新館（佐賀県嬉野市）は、令和5年10月から指定宿泊施設から外れております。
②ActiveResorts霧島（鹿児島県）は、令和6年1月31日をもって閉館となります。

公益財団法人日本教育公務員弘済会（略称 日教弘）の教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業、教育文化事業）及び福祉事業は、教弘保険の契約者配当金により運営されており、日本の教育界に貢献しています。

